

事業番号 0167

(事業名) 雇用対策の総合的推進に必要な経費
(担当部局) 地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室
政策統括官（経済財政運営担当）

－公開プロセスの評価結果－

<評価結果>

事業全体の抜本的な改善

<取りまとめコメント>

「就職氷河期世代就労・ひきこもり支援」

KPI がそれぞれの自治体の創意工夫に任され過ぎ、全体の把握が難しい。国レベルの横展開を促進するため、また各自治体の事業規律を高めるため、改善が必要である。たとえば本交付金を活用した各自治体の具体的な事業について、自治体ごとの事業の内容、KPI、KPI の達成状況について精査が必要で、その精査結果を公開すべきである。

「学生の就職・採用活動開始時期等に関するアンケート調査」

事業としてはやるべきだが、就職活動が従前の画一スケジュール方式から、柔軟化に向かっている流れからすれば、この事業の基本を再検討して欲しい。たとえば調査結果を用いて何を、どうするかを再考すべきであろう。企業の採用活動のあり方、学生の就職活動の現状に対する反省をふまえた上で、政策の方向を明確に周知できるようKPIに改善を求めたい。

<外部有識者の評価>

イ 廃止	1名
ロ 事業全体の抜本的な改善	3名
ハ 事業内容の一部改善	2名
ニ 現状通り	0名

<外部有識者のコメント>

【就職氷河期世代就労・ひきこもり支援】

- ・国の支援により、一定の効果は出ていると認められるが、就職氷河期世代の①就労支援（職業訓練を含む）、②引きこもり支援のうち、自治体の事業が①にばかり偏らないよう、国として促す必要がある。全国への横展開を促すためにも、また、各自治体の事業の規律付けを促すためにも、本交付金を活用した各自治体の具体的な事業について、全体を集計したマクロベースだけでなく、自治体ごとの事業の(1)内容、(2)KPI、(3)KPIの達成状況について、ミクロの悉皆方式で内閣府のWEBサイトで公開すべきであると考えられる。本部分だけであれば「一部改善」に該当すると考えられる。
- ・正規、非正規を分けて政策を立案すること自体、現在の労働法理解と反するように思われる。個別の労働者予備軍に適切な仕事を斡旋することが事業の目的だと思われるが、そのような具体的、個別的な行政サービスが実施されているのか不明である。この事業は、厚生労働省か総務省の管轄ではないか。
- ・①うまくいかなかった実態を調査し、これをもとにこの事業の体制事態を見直すべきであろう。②KPIがなじまない事業。
- ・成果目標について、現在の「都道府県等が設定するKPIの達成割合」に加えて、資料10ページにある氷河期交付金活用事業による就職者数等（社会参加数を含む合計）について目標を設定してはどうか。自治体によって事情が異なるのは理解するが、その事情に基づいた目標を設定すればよい。
- ・具体的な成果を定量的に測定する努力をすべきだと考える。政府全体として30万人の就職者を目標としているのであれば、その中で、本事業がどの程度の割合を占めるのか目標設定を検討願いたい。又、各自治体のKPIについてもその確からしさについて精査が必要だと考える。
- ・国の大問題の一つ。そのため大事な事業だと考える。しかし、大きく分けて三点問題があるのではないか。第一に、全体像の把握が必要ではないか。第二に就職あっせんと引きこもり対策はわけて行うべきではないかということ。第三に、KPIがそれぞれの自治体の創意工夫に任せ過ぎていて、正しく評価ができないままになっているのではないか。データを正確に把握し、実情を細かく分析、かつKPIをあまり自治体に任せ過ぎず、もう少し効果をダイレクトに測れるものにする、ということをやってもらいたい。抜本的な改善が必要だと考える。

【学生の就職・採用活動開始時期等に関するアンケート調査】

- ・国として就職活動の実態を調査し、先々のルールの設定に活かしたい、というEBPMの考え方はわかるが、就職活動が従前の画一スケジュール方式から、柔軟化に向かっている流れからすれば、国としては実態の調査に徹する方向に舵を切るべきではないか。アウトプット指標、アウトカム指標の設定も考え直した方がよいのではないか。本部分は、「抜本的改善」に該当すると考える。
- ・学生の就職、採用活動等に関する資料収集は、その後の利用目的を明確にしてなされるべき。学生は、これら資料を参照していない。学生は、リアルタイムの情報をを用いて行動している。本事業の成果の利用方法については、再検討されるべきである。
- ・企業側の問題事例をたくさん集め、事業の構成・体制の見直し、予算の使い方を再考すべき。
- ・単なる調査回数を活動目標とするのは疑問。調査結果を用いて何をするかを目標として設定すべきではないか。
- ・こうしたデータを経済界などとも共有し、問題点をあぶり出し、解決に導く様に進めてもらいたい。
- ・こういう調査が他にないとすれば、事業としてはやるべきだろうと考える。ただし、目的や使い方、KPIの在り方、企業のやりすぎや学生の就職活動ばかりをやるようなことへの歯止めがかかることなどができることが望ましいと思われる。その点は改善を求めたい。